

第 96 回 科学技術部会	参考資料 2 - 1
平成 28 年 8 月 24 日	

厚生労働科学研究費の実施状況

(平成 27 年度報告書)

平成 28 年 8 月

厚生労働省

厚生労働科学研究費の実施状況（平成27年度報告書）

1. 厚生労働科学研究費の概要	1
2. 申請課題の評価	8
3. その他の取組事項	11
4. 申請と採択の状況	12
5. 厚生労働科学研究の推進事業	13
6. 公表に関する取組	14
（参考資料）	15

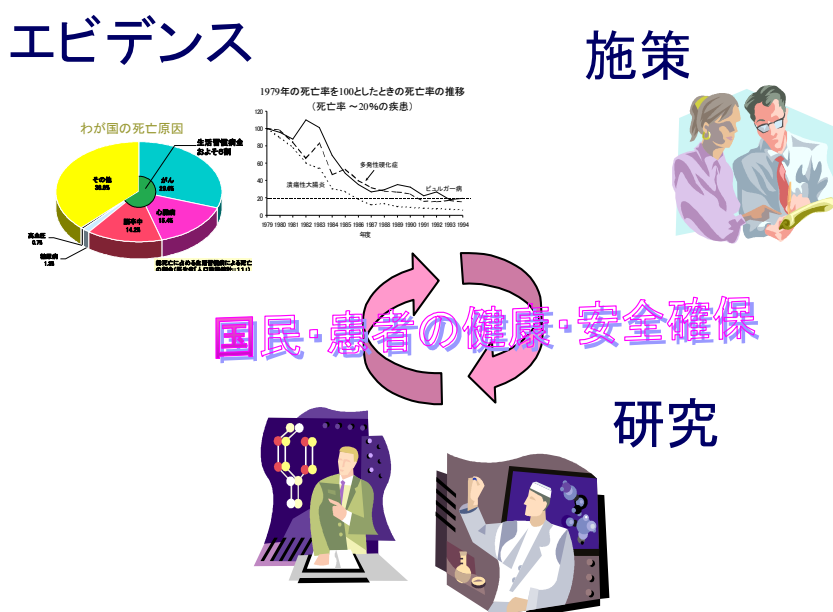
1. 厚生労働科学研究費の概要

1) 研究費の目的

厚生労働科学研究費は、「厚生労働科学研究の振興を促し、もって、国民の保健医療、福祉、生活衛生、労働安全衛生等に関し、行政施策の科学的な推進を確保し、技術水準の向上を図ること」を目的とし、独創的又は先駆的な研究や社会的要請の強い諸問題に関する研究について、競争的な研究環境の形成を行いつつ、厚生労働科学研究の振興を一層推進するものである。

厚生労働科学研究は、研究から得られたエビデンスを施策に反映させるとともに、施策の成果をエビデンスとして把握することによって、国民の健康・安全確保を推進することを目指して実施されている。(図1参照)

図1. 厚生労働科学研究と施策の関連性



2) 厚生労働科学研究費の経緯

厚生科学研究費補助金制度は昭和 26 年度に創設された。昭和 26 年度に厚生行政科学研究費、昭和 36 年度に医療研究費、昭和 59 年度に対がん 10 ヶ年総合戦略経費、昭和 62 年度エイズ調査研究費が開始され、平成 10 年度に厚生科学研究費補助金取扱規程、取扱細則などの制度が整備され、平成 14 年度から厚生労働科学研究費補助金に改称された。

また、「日本再興戦略」（平成 25 年 6 月 14 日閣議決定）、「健康・医療戦略」（同日関係閣僚申合せ）において、「医療分野の研究開発の司令塔機能」として一元的な研究管理の実務を担う新しい独立行政法人が設置されることとなった。このため、厚生労働科学研究費の医療分野の研究開発関係の研究課題で、平成 26 年度から新規で開始されるものについては、新しい独立行政法人に円滑に移管するために、委託事業（厚生労働科学研究委託費、以下「委託費」とする）として実施された。なお、それ以外の研究事業については、これまでと同様に厚生労働科学研究費補助金（以下「補助金」とする）として実施された。

平成 27 年度から医療分野の研究開発関係の研究課題は、新しい独立行政法人である日本医療研究開発機構（AMED）に配分される医療研究開発推進事業費補助金（以下「AMED 研究費」とする）として実施された。

3) 厚生労働科学研究費の研究分野

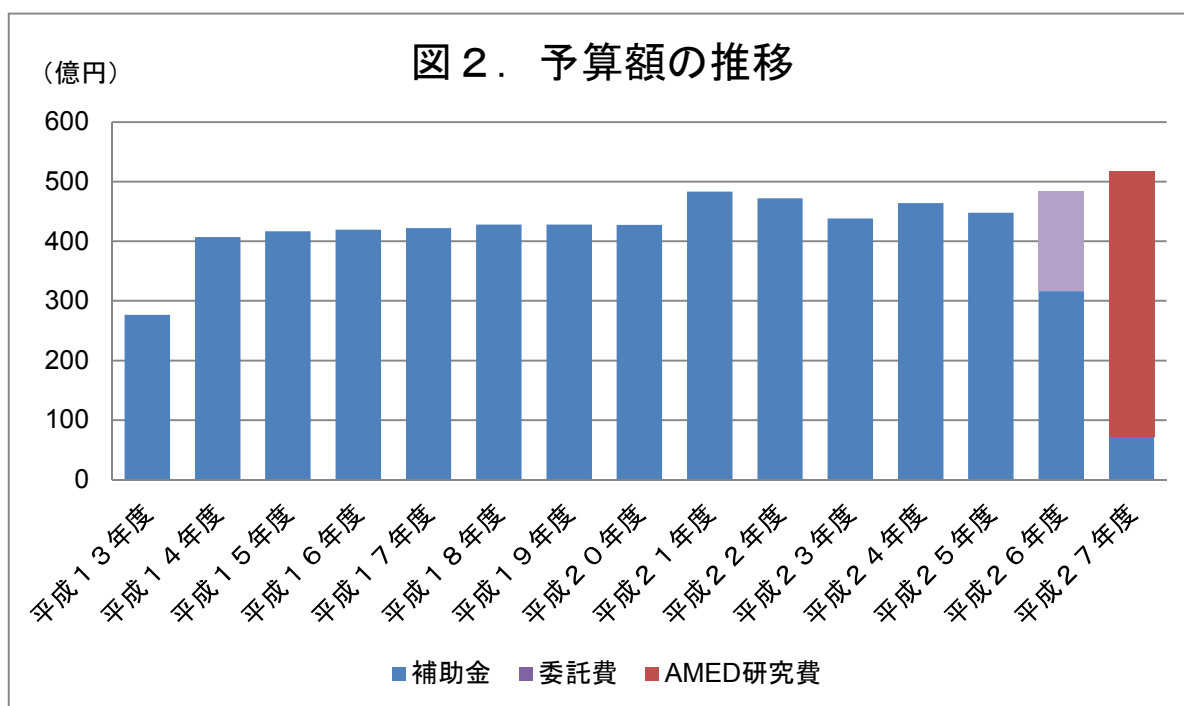
厚生労働科学研究費の研究事業は、「Ⅰ. 行政政策研究分野」、「Ⅱ. 厚生科学基盤研究分野」、「Ⅲ. 疾病・障害対策研究分野」、「Ⅳ. 健康安全確保総合研究分野」の 4 分野に大別される。また、平成 23 年度から平成 25 年度まで、「Ⅴ. 健康長寿社会実現のためのライフ・イノベーションプロジェクト」の分野が設定され、難病関係、がん関係、肝炎関係、精神疾患関係、再生医療関係、早期・探索的臨床、国際水準臨床の 7 つの研究及び試験分野で研究課題が実施された。

4) 研究の課題設定と公募

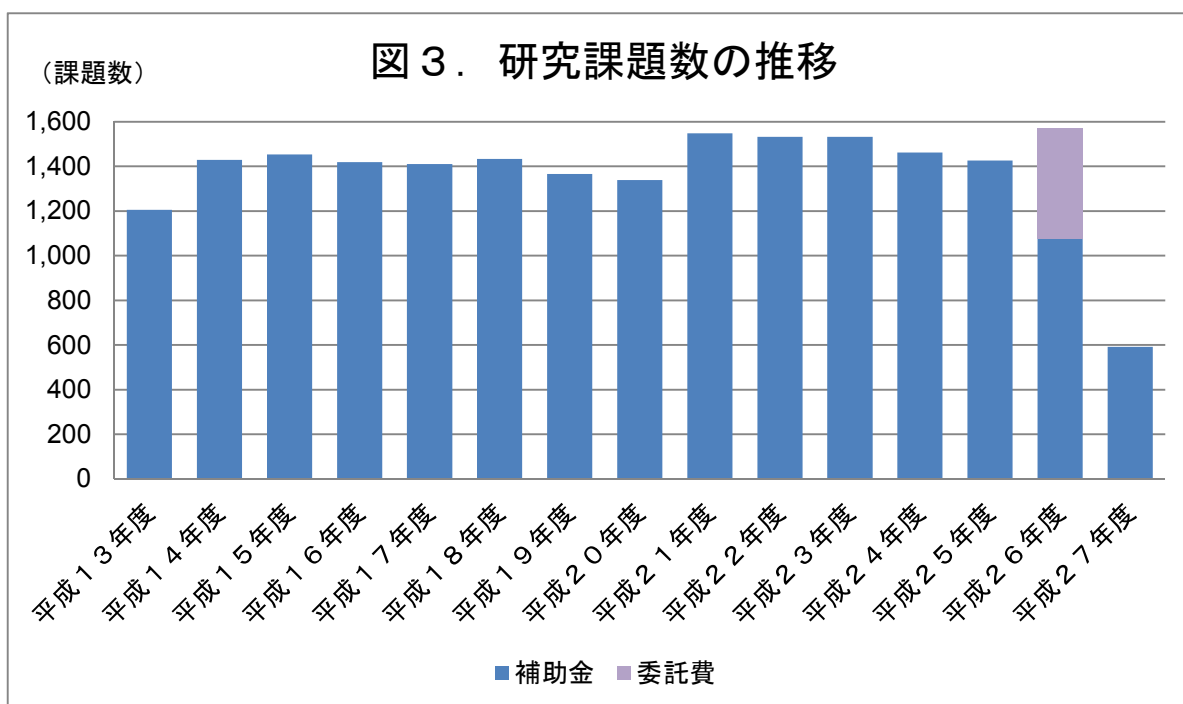
各研究事業で、国民の健康、福祉、労働面の課題を解決する目的志向型の研究課題を設定し、国内の試験研究機関等（国公立大学、国公立・民間研究機関等）に属する研究者、又は法人を対象として、原則として公募により研究課題を採択した。

5) 予算額及び研究課題数の推移等（図2、図3）

平成27年度の補助金の予算額（推進事業費を含む）は71.8億円、研究課題数は592課題であった。なおAMED研究費の予算額は444.7億円であった。前年度と比較すると、補助金の予算額、研究課題数は減少していたが、AMED研究費をあわせると予算全体としては増加していた。



注) 平成24～26年度は復興特別会計を含む。



注) 平成24～26年度は復興特別会計を含む。

6) 各研究分野、各研究事業における予算額

補助金の予算総額71.8億円(推進事業費を含む)のうち、各研究分野及び各研究事業の予算額の占める割合は表1のとおりである。

研究分野別にみると、行政政策研究分野が約8%、厚生科学基盤研究分野が約3%、疾病・障害対策研究分野が約59%、健康安全確保総合研究分野が約31%であった。研究事業別にみると、難治性疾患等克服研究事業が約21%で最も大きく、次いでエイズ対策研究事業が約8%であった。

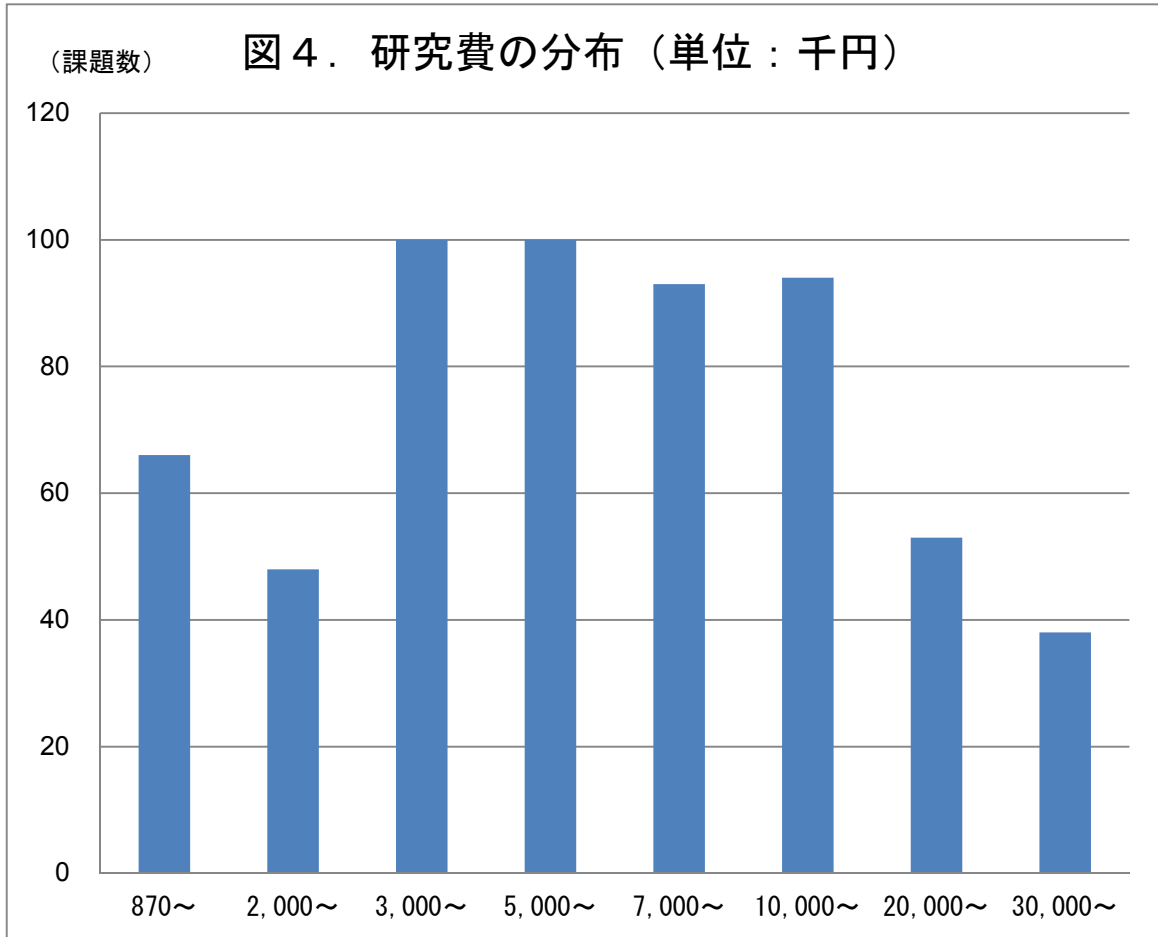
昨年度と比較すると、厚生科学基盤研究分野では、研究課題の多くがAMED研究費に移行されたため、割合は減少していた。また行政政策研究分野、健康安全確保総合研究分野の割合は増加していた。研究事業別にみると、難治性疾患等克服研究事業の割合が増加し、がん対策推進総合研究事業の割合が減少していた。

表 1. 厚生労働科学研究費補助金に占める各研究分野、各研究事業の予算額の割合

研究分野・研究事業	(参考)	
	平成 27 年度	平成 26 年度
I. 行政政策研究分野	7.6%	1.8%
政策科学総合研究	4.3%	0.4%
地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究	0.5%	0.6%
厚生労働科学特別研究	2.7%	0.7%
II. 厚生科学基盤研究分野	2.6%	24.2%
再生医療実用化研究	–	5.7%
創薬基盤推進研究	–	4.9%
医療機器開発推進研究	–	2.3%
未承認薬評価研究	2.6%	0.2%
医療技術実用化総合研究	–	11.0%
III. 疾病・障害対策研究分野	58.5%	66.5%
成育疾患克服等次世代育成基盤研究(健やか次世代育成総合研究)	2.5%	0.5%
成育疾患克服等総合研究	–	0.9%
がん対策推進総合研究	4.4%	18.3%
循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究	6.6%	2.7%
女性の健康の包括的支援総合研究	0.3%	–
難治性疾患等政策研究	20.8%	3.8%
難治性疾患等実用化研究	–	18.0%
慢性の痛み政策研究	0.7%	0.2%
長寿科学政策研究	1.1%	0.7%
認知症政策研究	0.6%	0.9%
障害者政策総合研究	6.0%	3.6%
新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究	4.4%	4.6%
エイズ対策研究	7.6%	2.6%
肝炎等克服政策研究	3.4%	9.5%
IV. 健康安全確保総合研究分野	31.3%	7.6%
地域医療基盤開発推進研究	3.9%	1.7%
労働安全衛生総合研究	1.2%	0.2%
食品の安全確保推進研究	7.3%	1.6%
カネミ油症に関する研究	4.6%	–
医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス政策研究	2.8%	2.2%
化学物質リスク研究	7.1%	1.0%
健康安全・危機管理対策総合研究	4.2%	0.8%
全体	100.0%	100.0%

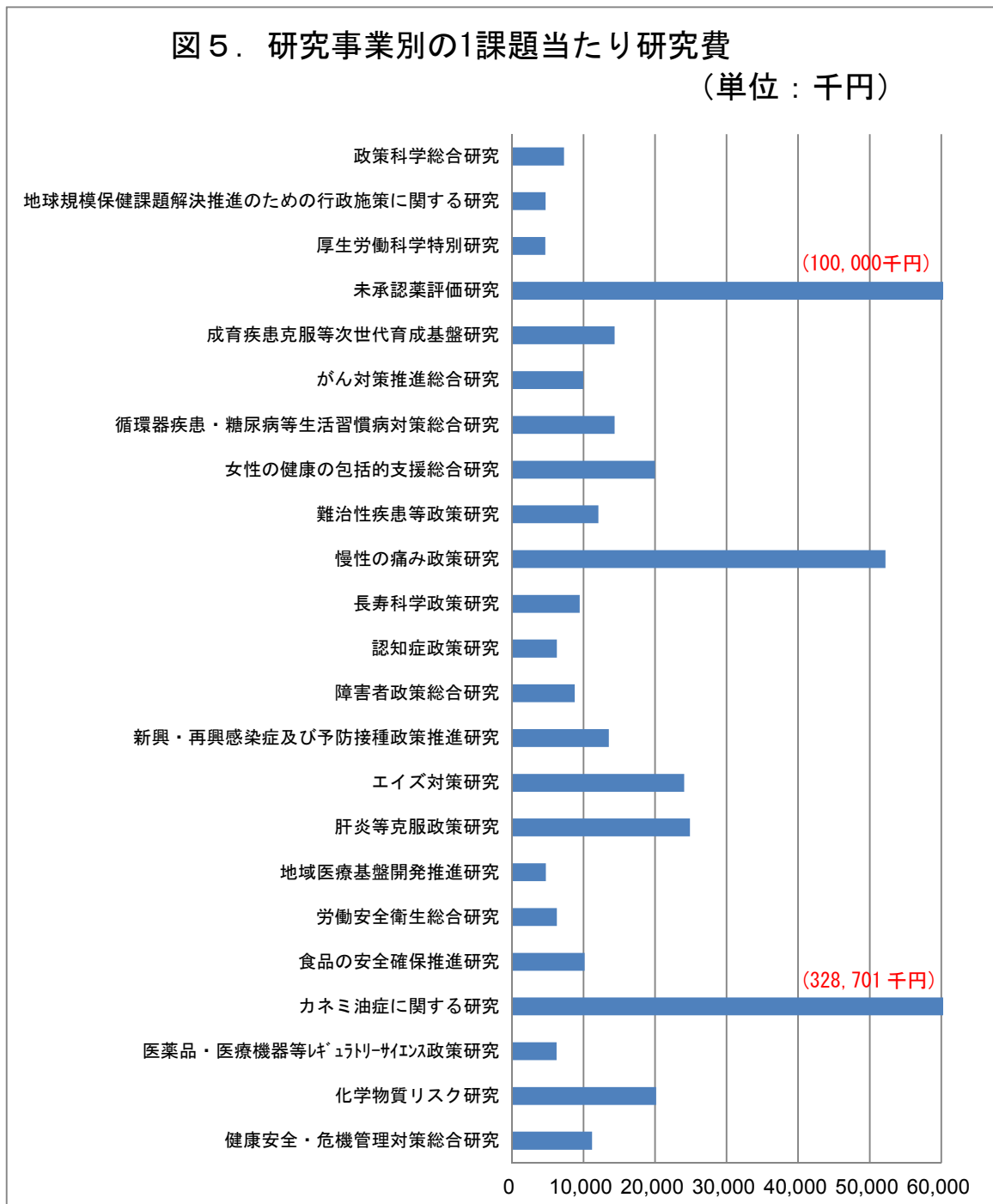
7) 各研究課題における予算額

研究課題の研究費の分布は図4のとおりである。3,000千円未満が約2割、5,000千円未満が約4割、10,000千円未満が約7割、20,000千円未満が約8割であった。



研究事業別の1課題当たりの研究費は図5のとおりである。補助金全体の1課題当たりの研究費は11,339千円であった。1課題当たりの研究費が最も大きい事業はカネミ油症に関する研究事業で、以下、未承認薬評価研究事業、慢性の痛み対策研究事業、肝炎等克服政策研究事業、エイズ対策研究事業、化学物質リスク研究事業、女性の健康の包括的支援総合研究事業の順であった。

図5. 研究事業別の1課題当たり研究費
(単位：千円)



2. 申請課題の評価

1) 公募課題の決定

公募課題については、各研究事業の評価委員会において課題の検討を行い、その意見をもとに、各研究事業を所管する部局の科学技術調整官が厚生科学課と調整の上、課題の選定を行い、厚生科学審議会科学技術部会において審議、決定する。公募課題の選定にあたっては、行政施策の科学的な推進、技術水準の向上のために必要性の高いものについて検討することとしている。

2) 研究課題の評価

厚生労働科学研究費の評価は、「厚生労働省の科学研究開発評価に係る指針」、「厚生労働科学研究費実施要項」に基づいて行われる。

研究の透明性の確保と活性化及び公正な執行を図ることを目的として、各研究事業で事前評価委員会、中間・事後評価委員会を設置している(委員:10~15名程度)。なお評価委員名簿は、評価実施後にホームページ上で公開されている。

提出された研究課題は、各研究事業の評価委員会において、専門的・学術的観点と行政的観点から評価を行っている。評価方法は書面審査を基本としているが、各評価委員会の判断によってヒアリングを実施する場合もある(図6参照)。

3) 評価の観点

各研究事業の評価委員会において、次に掲げる観点から評点を行い、必要に応じてコメントを付記している。

3-1) 事前評価

1. 専門的・学術的観点からの評価

- ①研究の厚生労働科学分野における重要性
- ②研究の厚生労働科学分野における発展性
- ③研究の独創性・新規性
- ④研究目標の実現性・効率性

- ⑤研究者の資質、施設の能力
- 2. 行政的観点からの評価
 - ①政策等への活用
 - ②行政的緊急性
- 3. 効率的・効果的な運営の確保の観点からの評価
- 4. 総合的に勘案すべき事項
 - ①研究の倫理性（倫理指針への適合等）
 - ②エフォート等
 - ③研究実績の少ない者（若手等）への配慮
 - ④研究の背景、目的、構想、研究体制及び展望等

3－2）中間評価

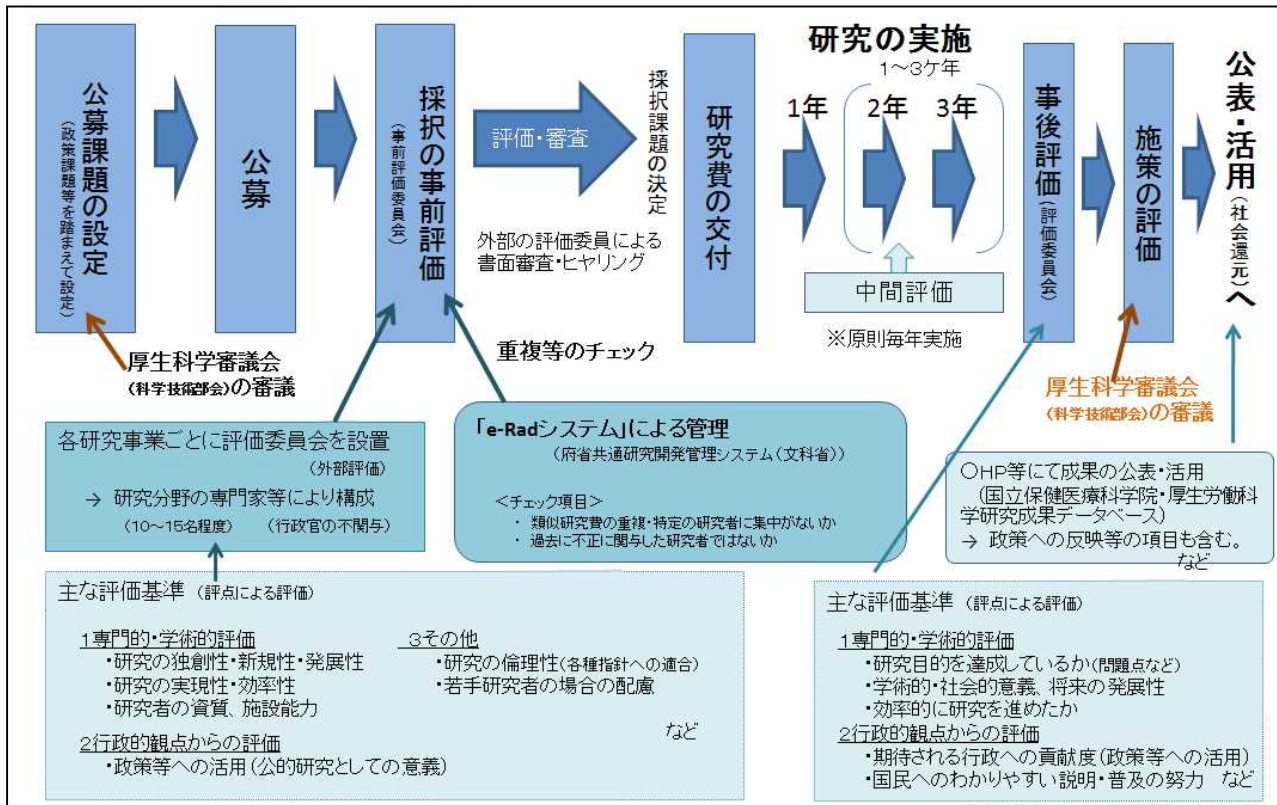
- 1. 専門的・学術的観点からの評価
 - ①研究計画の達成度
 - ②今後の研究計画の妥当性・効率性
 - ③研究継続能力
- 2. 行政的観点からの評価
- 3. 効率的・効果的な運営の確保の観点からの評価
- 4. 総合的に勘案すべき事項
 - ①研究の倫理性（倫理指針への適合等）
 - ②今後の展望等

3－3）事後評価

- 1. 専門的・学術的観点からの評価
 - ①研究目的の達成度（成果）
 - ②研究成果の学術的・国際的・社会的意義
 - ③研究成果の発展性
 - ④研究内容の効率性
- 2. 行政的観点からの評価
- 3. 効率的・効果的な運営の確保の観点からの評価

4. 国民への説明・普及の努力
5. 専門学術雑誌への発表、特許の出願状況等について
6. 今後の展望

図6 厚生労働科学研究費の研究課題評価システム



3. その他の取組事項

1) 倫理指針等の遵守

法律、各府省が定める省令及び倫理指針等に適合しているか、又は倫理審査委員会の審査を受ける予定であることを確認する等により、研究の倫理性を確保している。なお、医学研究に係る厚生労働省関連の指針については、ホームページで公開している。

2) 研究課題の申請者への評価結果の通知（平成 10 年以降）

3) 若手研究者への配慮

研究課題の評価にあたっては、これまで研究実績の少ない者（若手研究者等）についても、研究内容や計画に重点を置いて的確に評価し、研究遂行能力を勘案した上で、研究開発の機会が与えられるように配慮するよう指針で定めている。一部の研究事業において若手研究者（当該年度 4 月 1 日現在で満 39 歳以下（平成 21 年度公募以降））を対象とした枠を設定している。

4) 間接経費の計上

平成 27 年度に採択された課題に関する間接経費については、直接経費の 30% を限度に計上することができる。ただし、研究代表者が国立試験研究機関に所属する場合は対象外となっている。平成 27 年度の間接経費の総額は 10.4 億円であった。

5) 大学院博士課程学生への支援

研究者を対象とした制度であり、大学院生への支援措置はないが、実験補助等に対する賃金を支払うことは可能としている。

4. 申請と採択の状況

新規課題では、申請 545 件に対して採択 271 件で、採択率 49.7%であった。継続課題では、申請 330 件に対して採択 321 件で、採択率 97.3%であった。新規、継続を合わせた全体では、申請 875 件に対して採択 592 件で、採択率 67.7%であった。

表 2. 平成 27 年度厚生労働科学研究費補助金の研究課題の申請・採択結果

	新規分			継続分			全体		
	申請 件数	採択 件数	採択率	申請 件数	採択 件数	採択率	申請 件数	採択 件数	採択率
政策科学総合研究	32	22	68.8%	20	20	100.0%	52	42	80.8%
地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究	12	6	50.0%	2	2	100.0%	14	8	57.1%
厚生労働科学特別研究	37	37	100.0%	0	0	-	37	37	100.0%
未承認薬評価研究	0	0	-	1	1	100.0%	1	1	100.0%
成育疾患克服等次世代育成基盤研究 (健やか次世代育成総合研究)	17	3	17.6%	9	9	100.0%	26	12	46.2%
がん対策推進総合研究	49	9	18.4%	22	21	95.5%	71	30	42.3%
循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究	46	12	26.1%	19	19	100.0%	65	31	47.7%
女性の健康の包括的支援総合研究	2	1	50.0%	0	0	-	2	1	50.0%
難治性疾患等政策研究	84	46	54.8%	76	76	100.0%	160	122	76.3%
慢性の痛み政策研究	1	1	100.0%	0	0	-	1	1	100.0%
長寿科学政策研究	29	5	17.2%	2	2	100.0%	31	7	22.6%
認知症政策研究	15	1	6.7%	4	4	100.0%	19	5	26.3%
障害者政策総合研究	26	20	76.9%	35	28	80.0%	61	48	78.7%
新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究	14	9	64.3%	14	14	100.0%	28	23	82.1%
エイズ対策研究	16	10	62.5%	8	8	100.0%	24	18	75.0%
肝炎等克服政策研究	2	2	100.0%	7	7	100.0%	9	9	100.0%
地域医療基盤開発推進研究	51	27	52.9%	30	29	96.7%	81	56	69.1%
労働安全衛生総合研究	10	4	40.0%	10	10	100.0%	20	14	70.0%
食品の安全確保推進研究	29	22	75.9%	28	28	100.0%	57	50	87.7%
カネミ油症に関する研究	1	1	100.0%	0	0	-	1	1	100.0%
医薬品・医療機器等ハイテクサイエンス政策研究	19	15	78.9%	10	10	100.0%	29	25	86.2%
化学物質リスク研究	28	10	35.7%	15	15	100.0%	43	25	58.1%
健康安全・危機管理対策総合研究	25	8	32.0%	18	18	100.0%	43	26	60.5%
合 計	545	271	49.7%	330	321	97.3%	875	592	67.7%

5. 厚生労働科学研究の推進事業

1) 外国人研究者招聘事業

当該分野で優れた研究を行っている外国人研究者を招聘し、海外との研究協力を推進している。

2) 外国への日本人研究者派遣事業

国内の若手日本人研究者を外国の研究機関及び大学等に派遣し、当該研究課題に関する研究を実施することにより、わが国における当該研究の推進を図っている。

3) リサーチレジデント事業（若手研究者育成活用事業）

研究代表者又は研究分担者の所属する研究機関に当該研究課題に関する研究に専従する若手研究者を一定期間（原則1年、最長3年まで延長）派遣し、当該研究の推進を図っている。将来のわが国の研究の中核となる人材を育成するための事業として位置づけられている。

4) その他

研究成果発表会やパンフレット作成等の普及啓発を行い、各研究事業の研究成果の普及を促進している。

6. 公表に関する取組

1) 研究事業に関連する情報の公表

厚生労働省ホームページ上で、次の事項を公開している。

- ・ 事業概要、公募要項、評価指針
- ・ 評価委員会委員名簿
- ・ 採択された研究課題名、研究代表者名、交付金額

2) 研究成果の公表

研究報告書を厚生労働省図書館、国会図書館、国立保健医療科学院等に配布し、保管・公表するほか、国立保健医療科学院ホームページ上で、研究課題名、研究者名、研究成果（報告書本文等）を含む、検索可能な厚生労働科学研究成果データベースを公開しており、毎月約2万件程度のアクセスがある（図7）。

図7. 厚生労働科学研究成果データベース



厚生労働科学研究成果データベースHP：<http://mhlw-grants.niph.go.jp/>

参考表 1. 平成 27 年度厚生労働科学研究費補助金 申請・採択結果一覧表

区 分	申請						採択						
	新規分		継続分		全体		新規分		継続分		全体		1課題あたりの平均額 (千円)
	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	
政策科学総合研究	32	383,234	20	106,440	52	489,674	22	207,314	20	98,500	42	305,814	7,281
地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究	12	64,055	2	15,250	14	79,305	6	24,858	2	12,866	8	37,724	4,716
厚生労働科学特別研究	37	212,357	0	0	37	212,357	37	173,181	0	0	37	173,181	4,681
未承認薬評価研究	0	0	1	100,000	1	100,000	0	0	1	100,000	1	100,000	100,000
成育疾患克服等次世代育成基盤研究 (健やか次世代育成総合研究)	17	127,554	9	164,370	26	291,924	3	20,915	9	151,300	12	172,215	14,351
がん対策推進総合研究	49	625,093	22	375,069	71	1,000,162	9	120,685	21	178,881	30	299,566	9,986
循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究	46	433,910	19	427,770	65	861,680	12	109,366	19	335,920	31	445,286	14,364
女性の健康の包括的支援総合研究	2	39,125	0	0	2	39,125	1	20,000	0	0	1	20,000	20,000
難治性疾患等政策研究	84	1,010,141	76	2,085,931	160	3,096,072	46	310,124	76	1,164,170	122	1,474,294	12,084
慢性の痛み政策研究	1	52,200	0	0	1	52,200	1	52,200	0	0	1	52,200	52,200
長寿科学政策研究	29	276,428	2	53,500	31	329,928	5	46,219	2	20,240	7	66,459	9,494
認知症政策研究	15	79,432	4	75,805	19	155,237	1	5,762	4	25,728	5	31,490	6,298
障害者政策総合研究	26	143,240	35	597,663	61	740,903	20	119,031	28	302,690	48	421,721	8,786
新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究	14	206,615	14	249,150	28	455,765	9	152,451	14	159,540	23	311,991	13,565
エイズ対策研究	16	413,235	8	109,159	24	522,394	10	330,143	8	102,963	18	433,106	24,061
肝炎等克服政策研究	2	23,000	7	200,900	9	223,900	2	23,000	7	200,900	9	223,900	24,878
地域医療基盤開発推進研究	51	306,451	30	198,533	81	504,984	27	133,468	29	133,235	56	266,703	4,763
労働安全衛生総合研究	10	117,394	10	45,200	20	162,594	4	48,000	10	40,000	14	88,000	6,286
食品の安全確保推進研究	29	358,973	28	338,115	57	697,088	22	213,849	28	294,958	50	508,807	10,176
カネミ油症に関する研究	1	328,681	0	0	1	328,681	1	328,701	0	0	1	328,701	328,701
医薬品・医療機器等に関するサイエンス政策研究	19	159,300	10	28,100	29	187,400	15	127,820	10	28,100	25	155,920	6,237
化学物質リスク研究	28	399,603	15	336,119	43	735,722	10	185,483	15	318,629	25	504,112	20,164
健康安全・危機管理対策総合研究	25	180,458	18	291,690	43	472,148	8	44,292	18	247,386	26	291,678	11,218
合 計	545	5,940,479	330	5,798,764	875	11,739,243	271	2,796,862	321	3,916,006	592	6,712,868	11,339

参考表 2. 厚生労働科学研究費補助金の平成 27 年度終了課題の行政効果

研究事業	課題数	原著論文(件)		その他論文(件)		学会発表(件)		特許(件)		その他(件)	
		和文	英文等	和文	英文等	国内	国際	出願	取得	施策への反映	普及啓発活動
政策科学総合研究(政策科学推進研究)	6	12	68	76	1	58	8	0	0	4	39
政策科学総合研究(統計情報総合研究)	2	0	7	0	0	3	5	0	0	0	0
地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究	1	0	10	0	0	7	2	0	0	0	0
厚生労働科学特別研究	24	6	5	12	3	34	13	0	0	5	73
未承認薬評価研究	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
成育疾患克服等次世代育成基盤研究(健やか次世代育成総合研究)	2	2	14	53	1	72	2	0	0	9	30
がん対策推進総合研究	1	7	1	17	31	108	17	0	0	1	121
循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究	9	15	81	23	1	55	22	0	0	3	10
女性の健康の包括的支援総合研究	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
免疫アレルギー疾患等政策研究 免疫アレルギー疾患政策研究分野	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
免疫アレルギー疾患等政策研究 移植医療基盤整備研究分野	1	2	3	0	0	8	3	0	0	0	0
難治性疾患政策研究	24	80	470	324	186	560	184	7	1	6	43
慢性の痛み政策研究	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長寿科学政策研究	1	19	21	15	1	86	29	0	0	0	0
認知症政策研究	2	40	109	164	101	361	51	0	0	0	23
障害者政策総合研究	22	61	100	213	16	331	55	0	0	7	30
新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究	5	29	116	57	3	277	60	0	1	15	4
エイズ対策研究	2	0	74	20	4	9	7	0	0	3	74
肝炎等克服政策研究	4	1	41	27	0	28	8	0	0	3	41
地域医療基盤開発推進研究	21	43	94	33	0	195	39	0	0	16	35
労働安全衛生総合研究	6	20	5	47	2	93	11	0	0	2	39
食品の安全確保推進研究	15	11	57	16	0	202	18	2	0	1	2
カネミ油症に関する研究	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス政策研究	4	25	19	0	5	122	17	0	0	3	1
化学物質リスク研究	4	0	41	10	9	209	59	0	0	0	0
健康安全・危機管理対策総合研究	6	22	66	45	3	148	77	0	1	8	31
総計	162	395	1,402	1,152	367	2,966	687	9	3	86	596

(注) 各集計数は、平成 27 年度に研究が終了した厚生労働科学研究費の採択課題のうち、研究者によって「厚生労働科学研究成果データベース報告システム」に登録された件数を反映している(平成 28 年 7 月 21 日時点)。また、研究終了の直後であるため今後増える可能性が高いこと、分野ごとに論文となる内容に大きな違いがあること、さらに研究事業によって研究班の規模等に差異があること、なども考慮する必要がある。